

九州が
協賛
建設
熊本市と意見交換

業務表彰制度など要望

早期導入へ前向きに検討

【熊本】（一社）建設

コンサルタツ協会九州支部（田中清支部長）は27日、熊本市中央区の熊本城ホールで熊本市との意見交換会を開催し、写真に写った。適正な工期設定や受注制限の緩和などについて意見を交わしたほか、業務表彰制度の導入を要望。熊本市は表彰制度について、早期の導入を目指して前向きに検討

していくと答えた。

協会からは田中支部長や東野修幸副支部長らが参加。市からは契約監理部の栗原誠部長や土木部の宮崎昂兆部長らが出席した。意見交換会は冒頭を除いて非公開で実施し、終了後に内容を説明した。

熊本市への個別提案は▽適正な工期設定と履行期限の平準化▽受注制限

の緩和と技術要件設定あり案件の発注拡大▽業務表彰制度の導入の3項目。

適正工期と平準化については、九州ブロックにおいて第4四半期納期率40%以下を目指すこととなっているが、熊本市における5年度の第4四半

期納期率は63%にとどまっている。協会は、事業特性や地元事業を踏まえた必要工期の設定、早期発注の有効活用などに

より改善するよう要望した。

熊本市は、平準化によるメリットは認識しているとし、内部で通知を行っている予算の担当部署とも連携して40%を目指すという回答。一方で課題も多くあるとし、改善に向けて努力していくとした。

また受注制限について、熊本市では一般競争入札（入札後審査方式）と指名競争入札の案件を履行中である



とこれらの方式には参加できない。ただし、技術要件が設定される一般競争入札（技術要件設定型、入札前審査方式）には参加できる状況にある。

この技術要件設定型の案件が一部にとどまっていることから、協会は制限の緩和と技術要件設定型による発注の拡大を求めた。市は5年度から技術要件設定型の対象となる予定価格の範囲を拡大しており、同型による発注件数の割合が増えていると回答。実施状況を見ながらさらなる拡大なども検討していくとした。

業務表彰制度に関しては、技術者のモチベーション向上につながるなどから導入を要望。

熊本市では、6年4月1日から業務成績評価結果の通知を本格運用しており、5年度の試行結果等を基に表彰制度について考えていると答えた。また、できるだけ早い時期の導入に向けて、前向きに検討していくとした。